

広島労働局発表
平成30年2月1日

[照会先]

広島労働局職業安定部職業対策課
課長 片岡 信彦
課長補佐 神森 道子
地方職業指導官 善浪 悟
電話 (代)082-502-7832

「外国人雇用状況」の届出状況（平成29年10月末現在） ～外国人労働者数 28,358人 届出義務化以来、過去最高を更新～

広島労働局（局長 川口達三）では、外国人雇用状況の届出制度*に基づく平成29年10月末現在の届出状況を取りまとめました。

広島県内で外国人を雇用する事業所数は、3,938事業所で前年同月比408事業所（11.6%）増加し、雇用される外国人労働者数は、28,358人で前年同月比3,765人（15.3%）増加して、平成19年に届出が義務化されて以降、それぞれ過去最高となりました。

外国人労働者の国籍別では、中国が最も多く8,929人（外国人労働者全体の31.5%）、次いでベトナム8,485人（同29.9%）、フィリピン4,735人（同16.7%）の順となっています。

前年同期に比べ、中国は222人（2.5%）、ベトナムは2,494人（41.6%）、フィリピンは389人（9.0%）それぞれ増加しました。

【概要】

■ 外国人労働者の状況

国籍別	①中国	8,929人（外国人労働者全体の31.5%）
	②ベトナム	8,485人（同29.9%）
	③フィリピン	4,735人（同16.7%）

在留資格別	①技能実習	13,602人（同48.0%）
	②永住者等の身分に基づく在留資格	6,668人（同23.5%）
	③留学等の資格外活動	4,534人（同16.0%）

■ 外国人雇用事業所の状況

産業別	①製造業	1,452事業所（外国人雇用事業所全体の36.9%）
	②建設業	474事業所（同12.0%）
	③卸売業・小売業	467事業所（同11.9%）

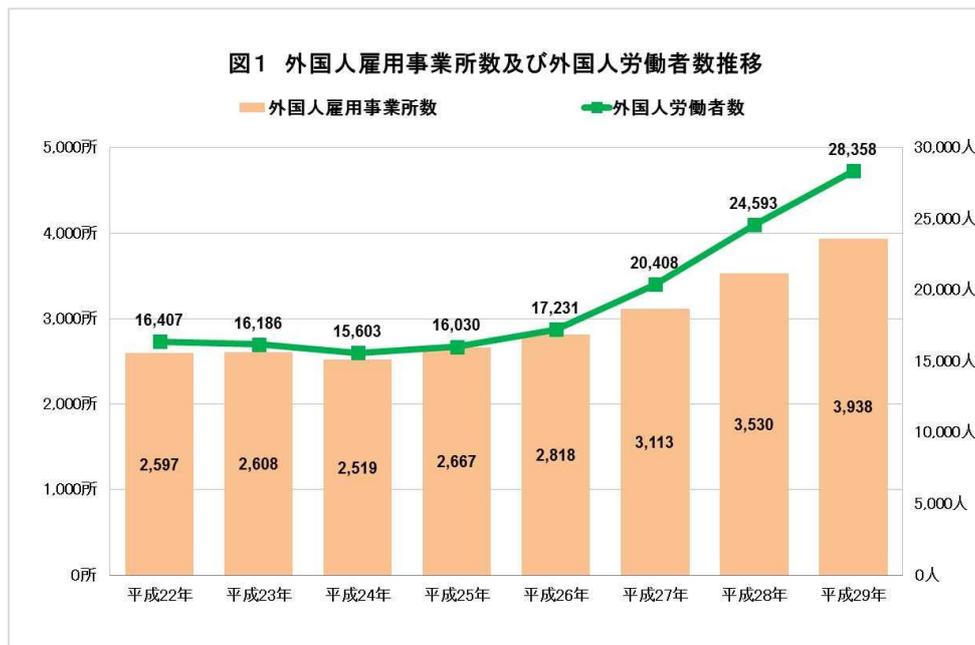
規模別	①30人未満	2,348事業所（同59.6%）
	②30～99人	823事業所（同20.9%）
	③100～499人	500事業所（同12.7%）

※ 外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に外国人労働者の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）。

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

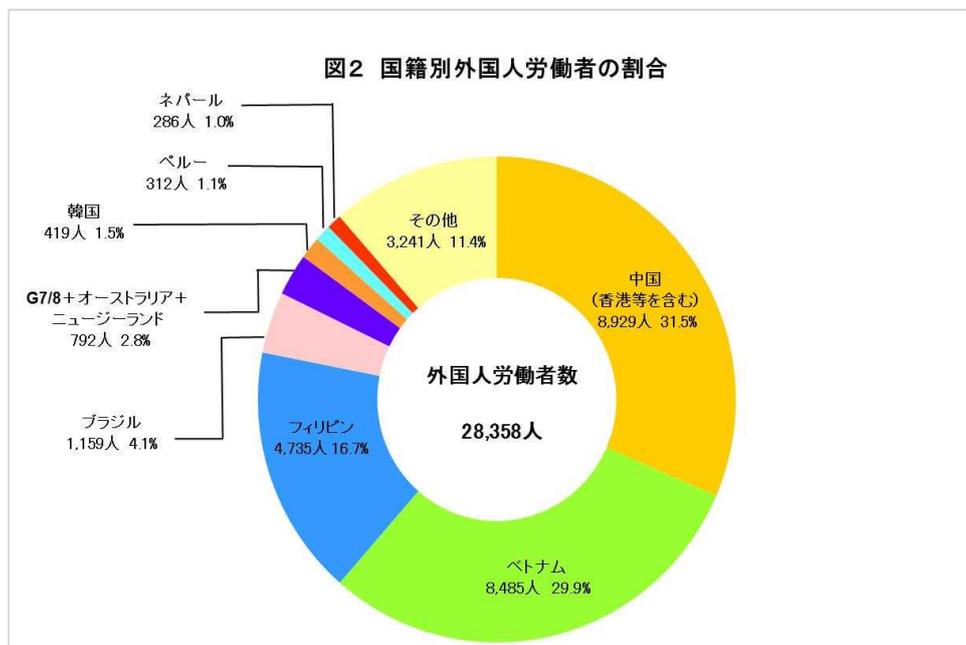
(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,938 事業所であり、外国人労働者数は 28,358 人であった。これは、平成 28 年 10 月末現在の 3,530 事業所、24,593 人に対し、408 事業所 (11.6%)、3,765 人 (15.3%) の増加となった。【図 1、別表 2、参考表】

(2) 外国人労働者を雇用している事業所のうちで、労働者派遣・請負業を行っている事業所数は 326 事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は 3,233 人で、それぞれ、事業所全体の 8.3%、労働者全体の 11.4%を占めている。これは、平成 28 年 10 月末現在の 312 事業所、2,989 人に対し、14 事業所 (4.5%)、244 人 (8.2%) の増加となった。【別表 2、参考表】



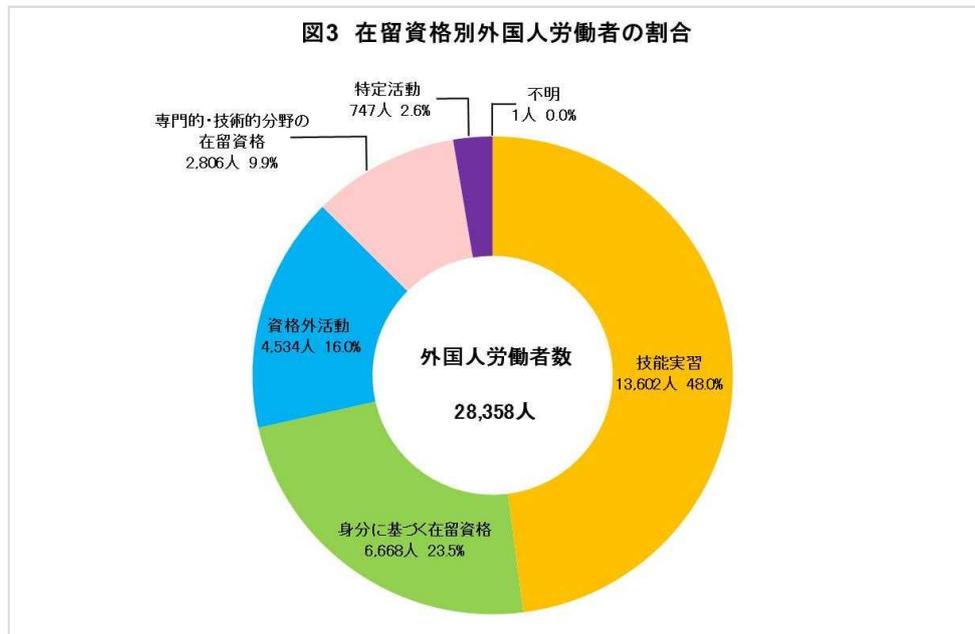
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が全体の 31.5%を占め、次いでベトナム 29.9%、フィリピン 16.7%の順となっている。特にベトナムについては前年同月比で 2,494 人、41.6%増加しており、昨年に引き続き大幅な増加となっている。【図 2、別表 1、参考表】



(2) 在留資格別にみると、『技能実習』が全体の 48.0%を占め、次いで永住者等の『身分に基づく在留資格』23.5%、留学等の『資格外活動』16.0%の順となっている。

前年同月比で、『技能実習』は 1,815 人(15.4%)、『身分に基づく在留資格』は 462 人(7.4%)、『資格外活動』は 761 人(20.2%)増加している。【図3、別表1、参考表】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は『技能実習』47.8%、『身分に基づく在留資格』21.7%、『資格外活動』17.8%の順となっている。

ベトナムは『技能実習』65.4%、『資格外活動』25.8%の順となっている。

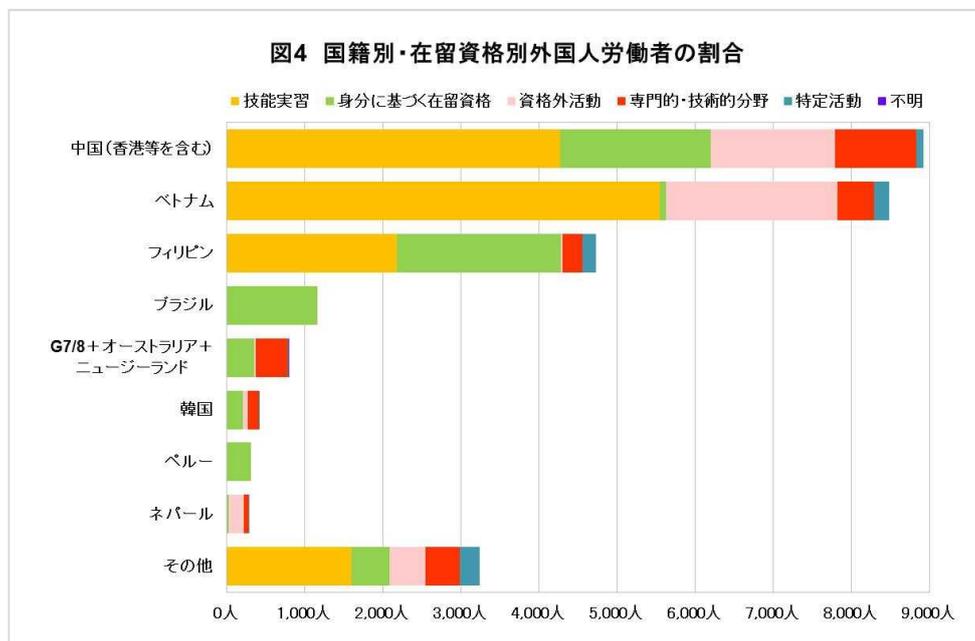
フィリピンは『技能実習』46.0%、『身分に基づく在留資格』44.5%の順となっている。

ペルーは『身分に基づく在留資格』が 100%となっている。

G7/8+2（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア+オーストラリア、ニュージーランド）は『専門的・技術的分野の在留資格』52.0%、『身分に基づく在留資格』44.7%の順となっている。

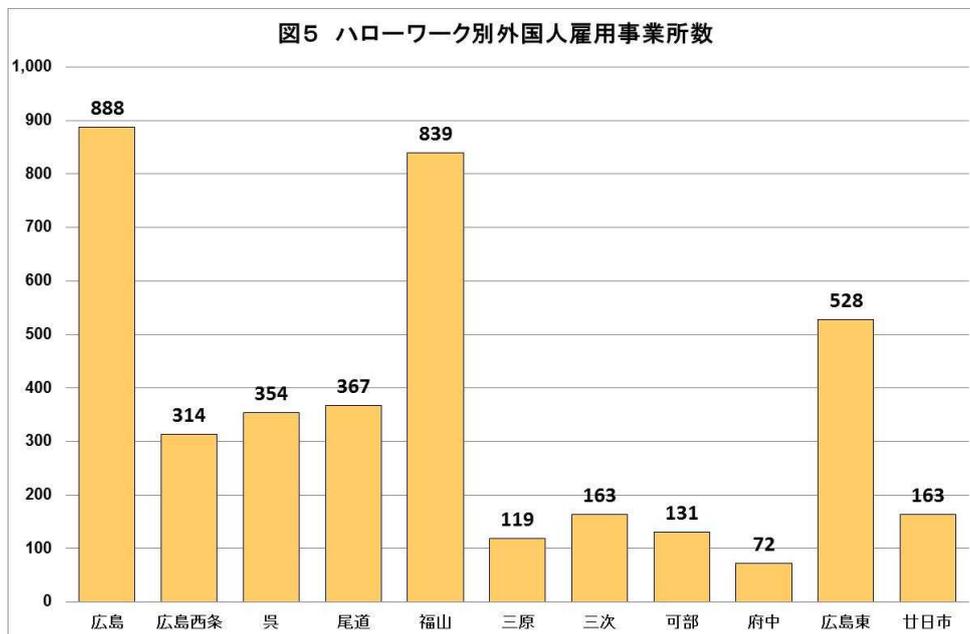
韓国は『身分に基づく在留資格』48.9%、『専門的・技術的分野の在留資格』33.7%、『資格外活動』14.6%の順となっている。

ネパールは『資格外活動』が 67.8%を占めている。【図4、別表1】



3 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の状況

(1) ハローワーク別にみると、広島が 22.5% を占め、次いで福山 21.3%、広島東 13.4%、尾道 9.3%、呉 9.0% となっている。【図 5、別表 2】



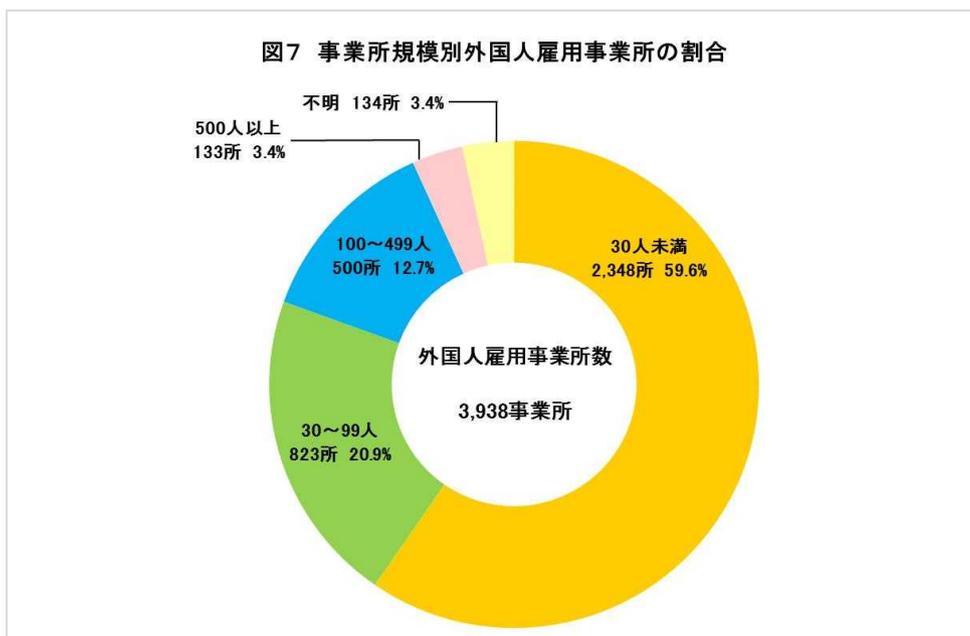
(2) 産業別にみると、「製造業」が 36.9% を占め、次いで「建設業」12.0%、「卸売業、小売業」11.9%、「宿泊業、飲食サービス業」7.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 7.3% の順となっている。

概ね全ての産業で増加しているが、「建設業」（126 事業所、36.2%）の増加が目立っている。

【図 6、別表 4、参考表】



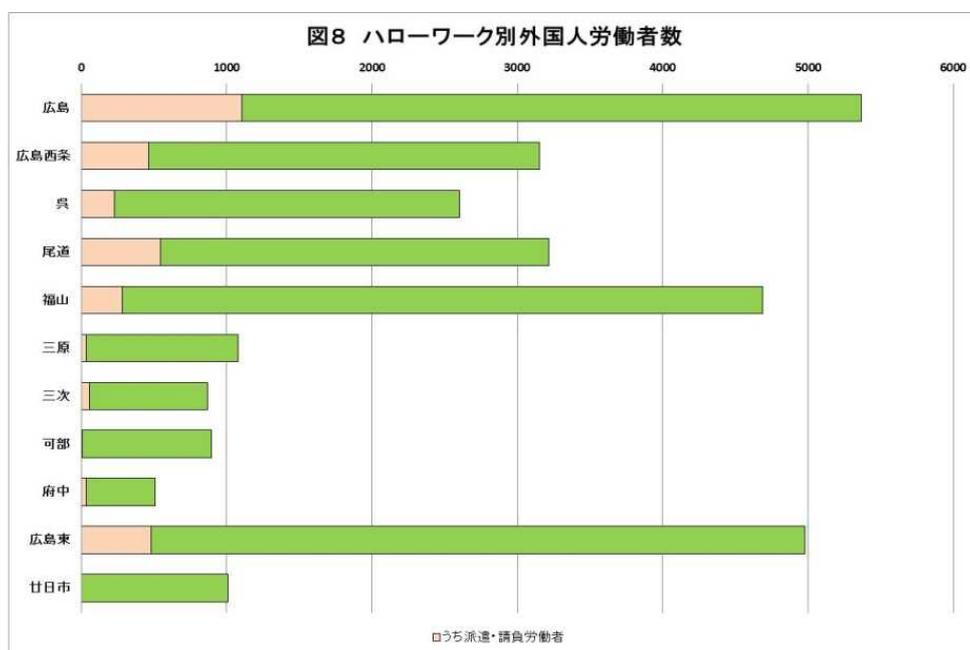
(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 59.6% を占めている。「30 人未満」規模の事業所では前年同月比で 13.9%、「30～99 人未満」12.0%、「100～499 人未満」6.4%、「500 人以上」6.4% の増加となっている。【図 7、別表 8、参考表】



4 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

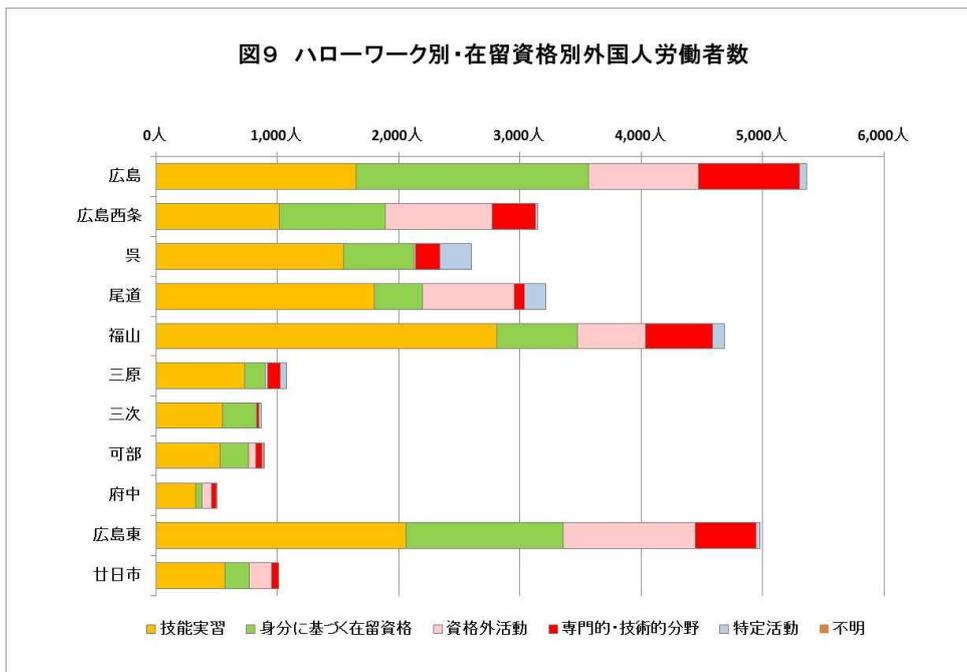
(1) ハローワーク別にみると、広島所が 18.9%、次いで広島東所 17.6%、福山所 16.5%となっており、この 3 所で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、広島が 20.6%、尾道が 16.9%、広島西条が 14.8%となっている。【図8、別表2】

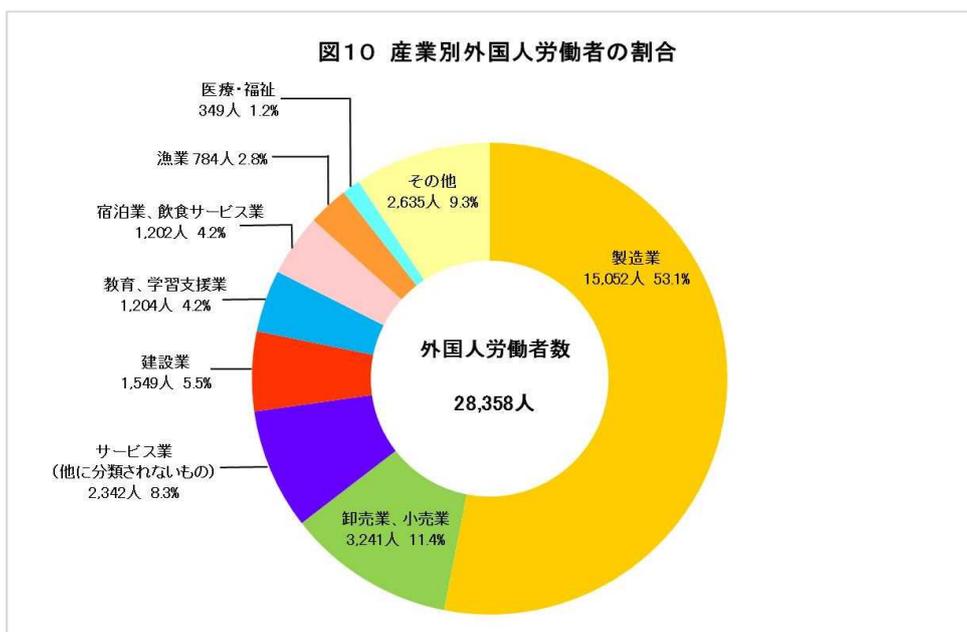


(2) ハローワーク別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち『専門的・技術的分野の在留資格』の割合が最も高いのは広島で 15.5%、次いで福山 11.9%、広島西条 11.4%、『技能実習』の割合が高いのは三原 67.8%、次いで府中 64.6%、三次 63.3%となっている。『資格外活動(留学)』の割合が高いのは広島西条 27.9%、次いで尾道 23.5%、広島東 21.8%、『身分に基づく在留資格』の割合が高いのは広島 35.8%、次いで三次 32.0%、広島西条 27.7%となっている。

【図9、別表3】



(3) 産業別にみると、「製造業」が 53.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 11.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 8.3%となっている。【図 10、別表 4】



(4) ハローワーク別・産業別にみると、三原、尾道、府中、三次、福山では「製造業」の割合が高く、三原、尾道は 70%を超えている。【別表 5】

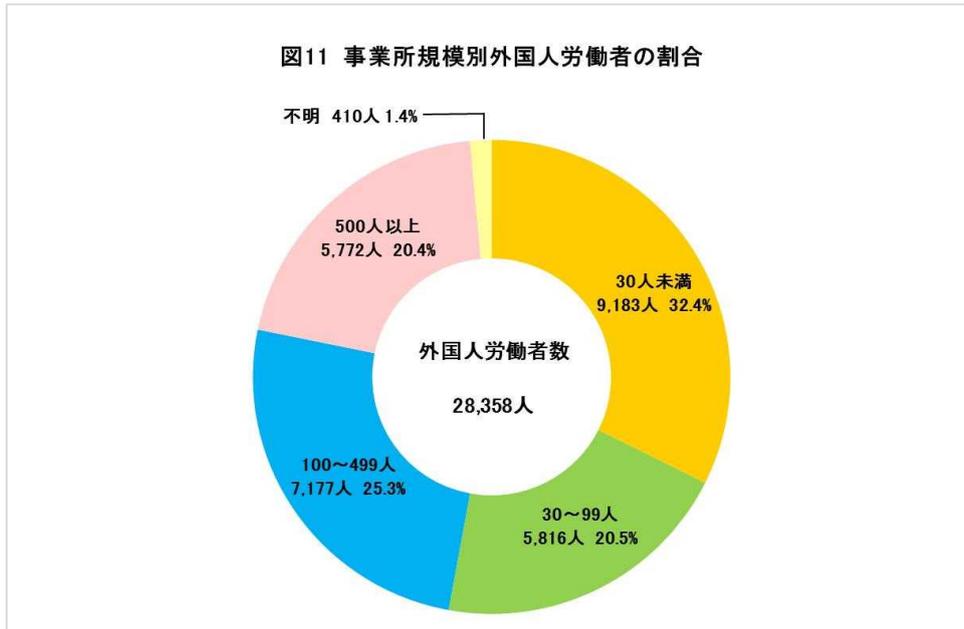
また、在留資格別・産業別にみると、『技能実習』については「製造業」が 70.4%を占めている。『資格外活動』については「製造業」が 34.3%、「卸売業、小売業」が 25.1%を占めている。『身分に基づく在留資格』については「製造業」が 38.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 23.9%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、ブラジル、フィリピン、ペルー、中国については、「製造業」がそれぞれ 59.5%、56.2%、55.9%、51.0%、50.6%と高い割合になっているが、G7/8+オーストラリア+ニュージーランドについては、「教育・学習支援業」の割合が高く、52.5%を占めている。【別表 7】

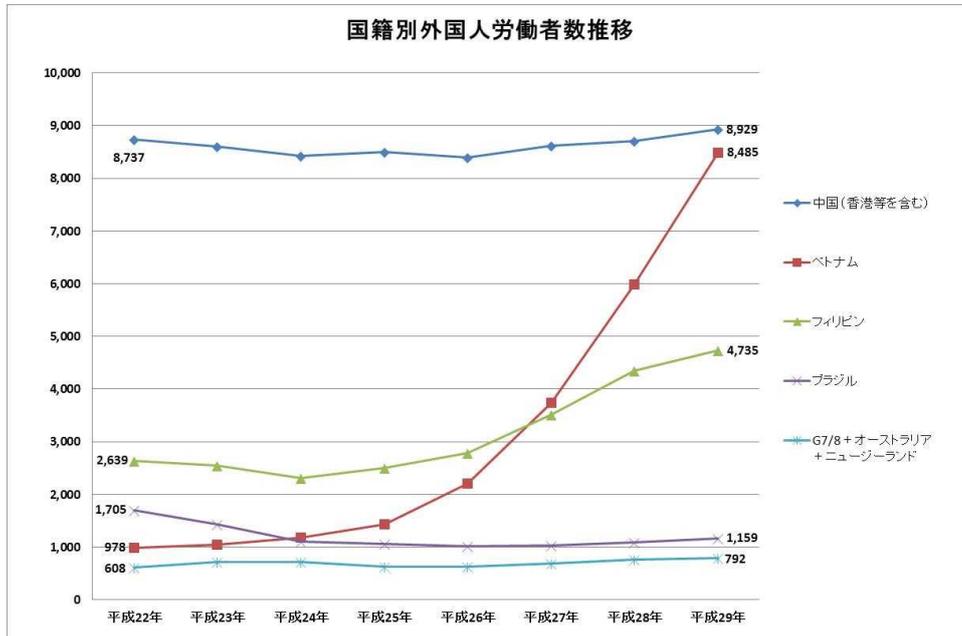
(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の32.4%を占めている。

一事業所あたりの外国人労働者数については、事業所規模が大きくなるほど多く、「30人未満」規模の事業所の3.9人に対し、「500人以上」規模の事業所では43.4人となっている。

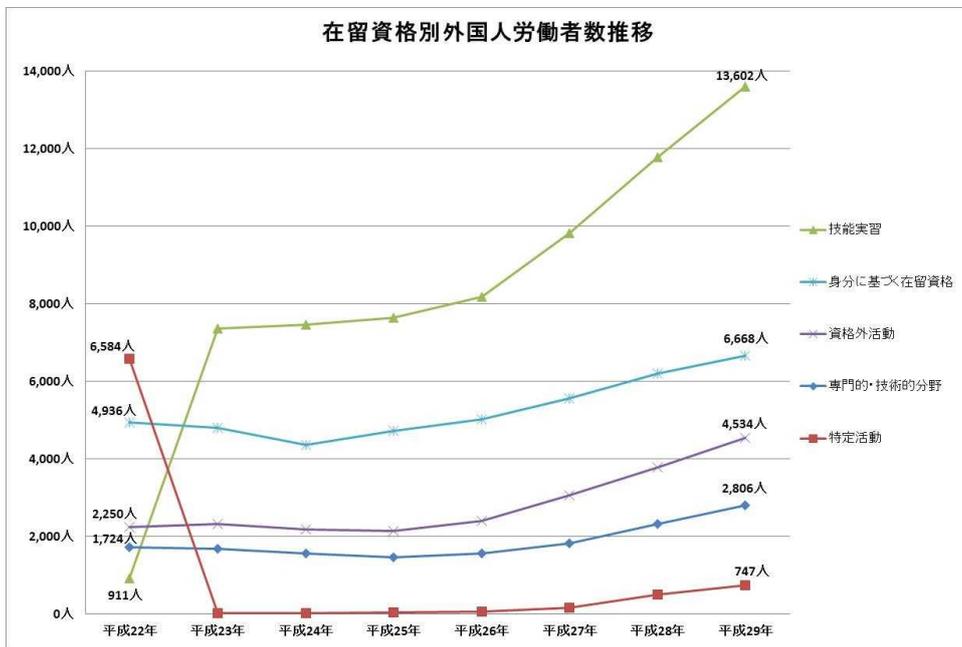
【図11、別表8、参考表】



【参考1】



【参考2】



※ 平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設されたため、それ以前に技能実習生として雇い入れられた外国人労働者は「特定活動」として届け出られている。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成29年10月末現在)

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) ハローワーク別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) ハローワーク別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) ハローワーク別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	28,358	2,806 (9.9%)	1,827 (6.4%)	747 (2.6%)	13,602 (48.0%)	4,534 (16.0%)	4,057 (14.3%)	6,668 (23.5%)	4,509 (15.9%)	980 (3.5%)	226 (0.8%)	953 (3.4%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,929 【31.5%】	1,041 (11.7%)	835 (9.4%)	98 (1.1%)	4,269 (47.8%)	1,585 (17.8%)	1,395 (15.6%)	1,936 (21.7%)	1,371 (15.4%)	281 (3.1%)	147 (1.6%)	137 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	419 【1.5%】	141 (33.7%)	115 (27.4%)	7 (1.7%)	5 (1.2%)	61 (14.6%)	48 (11.5%)	205 (48.9%)	169 (40.3%)	26 (6.2%)	3 (0.7%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,735 【16.7%】	249 (5.3%)	113 (2.4%)	180 (3.8%)	2,178 (46.0%)	20 (0.4%)	11 (0.2%)	2,108 (44.5%)	1,396 (29.5%)	261 (5.5%)	47 (1.0%)	404 (8.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	8,485 【29.9%】	469 (5.5%)	400 (4.7%)	197 (2.3%)	5,547 (65.4%)	2,192 (25.8%)	2,078 (24.5%)	80 (0.9%)	30 (0.4%)	43 (0.5%)	2 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	286 【1.0%】	60 (21.0%)	14 (4.9%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	194 (67.8%)	141 (49.3%)	28 (9.8%)	17 (5.9%)	6 (2.1%)	3 (1.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,159 【4.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,158 (99.9%)	776 (67.0%)	114 (9.8%)	7 (0.6%)	261 (22.5%)	0 (0.0%)
ペルー	312 【1.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	312 (100.0%)	222 (71.2%)	16 (5.1%)	4 (1.3%)	70 (22.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	792 【2.8%】	412 (52.0%)	73 (9.2%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	18 (2.3%)	11 (1.4%)	354 (44.7%)	213 (26.9%)	123 (15.5%)	6 (0.8%)	12 (1.5%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	412 【1.5%】	264 (64.1%)	40 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (2.4%)	4 (1.0%)	137 (33.3%)	80 (19.4%)	48 (11.7%)	4 (1.0%)	5 (1.2%)	1 (0.2%)
うちイギリス	137 【0.5%】	58 (42.3%)	6 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (57.7%)	54 (39.4%)	24 (17.5%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	3,241 【11.4%】	434 (13.4%)	277 (8.5%)	256 (7.9%)	1,601 (49.4%)	463 (14.3%)	372 (11.5%)	487 (15.0%)	315 (9.7%)	110 (3.4%)	7 (0.2%)	55 (1.7%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) ハローワーク別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
広島計	3,938	326 [8.3]	100.0	28,358	3,233 [11.4]	100.0
1 広島	888	107 [12.0]	22.5	5,365	1,106 [20.6]	18.9
2 広島西条	314	25 [8.0]	8.0	3,152	465 [14.8]	11.1
3 呉	354	30 [8.5]	9.0	2,602	229 [8.8]	9.2
4 尾道	367	51 [13.9]	9.3	3,216	543 [16.9]	11.3
5 福山	839	53 [6.3]	21.3	4,687	283 [6.0]	16.5
6 三原	119	8 [6.7]	3.0	1,080	32 [3.0]	3.8
7 三次	163	8 [4.9]	4.1	870	53 [6.1]	3.1
8 可部	131	2 [1.5]	3.3	893	6 [0.7]	3.1
9 府中	72	1 [1.4]	1.8	506	32 [6.3]	1.8
10 広島東	528	40 [7.6]	13.4	4,977	483 [9.7]	17.6
11 廿日市	163	1 [0.6]	4.1	1,010	1 [0.1]	3.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3)ハローワーク別・在留資格別外国人労働者数

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者 等	うち永住者 の配偶者 等	うち定住者	
広島計	28,358	2,806 (9.9)	1,827	747 (2.6)	13,602 (48.0)	4,534 (16.0)	4,057	6,668 (23.5)	4,509	980	226	953	1 (0.0)
1 広島	5,365	829 (15.5)	496	62 (1.2)	1,648 (30.7)	907 (16.9)	809	1,919 (35.8)	1,360	271	76	212	0
2 広島西条	3,152	358 (11.4)	190	24 (0.8)	1,020 (32.4)	878 (27.9)	749	872 (27.7)	610	94	65	103	0
3 呉	2,602	200 (7.7)	160	263 (10.1)	1,546 (59.4)	13 (0.5)	8	580 (22.3)	383	63	10	124	0
4 尾道	3,216	83 (2.6)	57	177 (5.5)	1,800 (56.0)	756 (23.5)	726	400 (12.4)	253	60	16	71	0
5 福山	4,687	556 (11.9)	359	97 (2.1)	2,813 (60.0)	559 (11.9)	506	662 (14.1)	426	142	13	81	0
6 三原	1,080	103 (9.5)	40	57 (5.3)	732 (67.8)	16 (1.5)	10	172 (15.9)	96	27	4	45	0
7 三次	870	20 (2.3)	10	19 (2.2)	551 (63.3)	2 (0.2)	-	278 (32.0)	195	44	6	33	0
8 可部	893	57 (6.4)	25	13 (1.5)	528 (59.1)	58 (6.5)	52	236 (26.4)	169	37	6	24	1 (0.1)
9 府中	506	40 (7.9)	28	5 (1.0)	327 (64.6)	82 (16.2)	63	52 (10.3)	29	14	1	8	0
10 広島東	4,977	503 (10.1)	432	30 (0.6)	2,064 (41.5)	1,084 (21.8)	980	1,296 (26.0)	832	206	26	232	0
11 廿日市	1,010	57 (5.6)	30	-	573 (56.7)	179 (17.7)	154	201 (19.9)	156	22	3	20	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,938	326 [8.3]	100.0	28,358	3,233 [11.4]	100.0
A 農業、林業	63	2 [3.2]	1.6	390	21 [5.4]	1.4
B 漁業	181	0 [0.0]	4.6	784	0 [0.0]	2.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	474	16 [3.4]	12.0	1,549	55 [3.6]	5.5
E 製造業	1,452	106 [7.3]	36.9	15,052	1,113 [7.4]	53.1
うち 食料品製造業	177	5 [2.8]	4.5	3,330	17 [0.5]	11.7
うち 繊維工業	180	2 [1.1]	4.6	1,279	4 [0.3]	4.5
うち 金属製品製造業	219	12 [5.5]	5.6	1,327	126 [9.5]	4.7
うち 生産用機械器具製造業	82	10 [12.2]	2.1	600	69 [11.5]	2.1
うち 電気機械器具製造業	45	1 [2.2]	1.1	389	31 [8.0]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	457	63 [13.8]	11.6	6,044	787 [13.0]	21.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	8	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	56	7 [12.5]	1.4	124	32 [25.8]	0.4
H 運輸業、郵便業	90	5 [5.6]	2.3	758	12 [1.6]	2.7
I 卸売業、小売業	467	14 [3.0]	11.9	3,241	79 [2.4]	11.4
J 金融業、保険業	11	0 [0.0]	0.3	17	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	30	1 [3.3]	0.8	129	10 [7.8]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	84	17 [20.2]	2.1	610	119 [19.5]	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	295	2 [0.7]	7.5	1,202	38 [3.2]	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	65	0 [0.0]	1.7	256	0 [0.0]	0.9
O 教育、学習支援業	124	2 [1.6]	3.1	1,204	62 [5.1]	4.2
P 医療、福祉	169	7 [4.1]	4.3	349	14 [4.0]	1.2
うち 医療業	69	4 [5.8]	1.8	145	11 [7.6]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	98	3 [3.1]	2.5	199	3 [1.5]	0.7
Q 複合サービス事業	60	7 [11.7]	1.5	184	54 [29.3]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	288	138 [47.9]	7.3	2,342	1,587 [67.8]	8.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	87	68 [78.2]	2.2	961	698 [72.6]	3.4
うち その他の事業サービス業	130	67 [51.5]	3.3	1,170	867 [74.1]	4.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	22	0 [0.0]	0.6	116	0 [0.0]	0.4
T 分類不能の産業	2	2 [100.0]	0.1	37	37 [100.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) ハローワーク別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
広島計	28,358	1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
広島	5,365	428	8.0	1,336	24.9	88	1.6	793	14.8	609	11.4	298	5.6	1,112	20.7
広島西条	3,152	79	2.5	1,707	54.2	-	0.0	182	5.8	58	1.8	608	19.3	247	7.8
呉	2,602	69	2.7	1,590	61.1	10	0.4	133	5.1	8	0.3	19	0.7	147	5.6
尾道	3,216	119	3.7	2,434	75.7	-	0.0	230	7.2	24	0.7	15	0.5	221	6.9
福山	4,687	420	9.0	2,917	62.2	7	0.1	453	9.7	188	4.0	70	1.5	159	3.4
三原	1,080	58	5.4	873	80.8	-	0.0	86	8.0	9	0.8	6	0.6	15	1.4
三次	870	27	3.1	583	67.0	-	0.0	80	9.2	6	0.7	7	0.8	13	1.5
可部	893	79	8.8	535	59.9	-	0.0	148	16.6	3	0.3	33	3.7	19	2.1
府中	506	13	2.6	340	67.2	-	0.0	15	3.0	-	0.0	2	0.4	9	1.8
広島東	4,977	195	3.9	2,246	45.1	18	0.4	1,004	20.2	265	5.3	131	2.6	398	8.0
廿日市	1,010	62	6.1	491	48.6	1	0.1	117	11.6	32	3.2	15	1.5	2	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	28,358		1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
①専門的・技術的分野の在留資格	2,806		83	3.0	892	31.8	71	2.5	230	8.2	132	4.7	351	12.5	265	9.4
うち技術・人文知識・国際業務	1,827		64	3.5	709	38.8	64	3.5	172	9.4	60	3.3	73	4.0	261	14.3
②特定活動	747		74	9.9	470	62.9	-	0.0	14	1.9	3	0.4	6	0.8	106	14.2
③技能実習	13,602		1,234	9.1	9,582	70.4	1	0.0	940	6.9	42	0.3	-	0.0	228	1.7
④資格外活動	4,534		4	0.1	1,556	34.3	13	0.3	1,140	25.1	812	17.9	446	9.8	149	3.3
うち留学	4,057		3	0.1	1,355	33.4	11	0.3	1,011	24.9	775	19.1	425	10.5	114	2.8
⑤身分に基づく在留資格	6,668		154	2.3	2,552	38.3	39	0.6	917	13.8	213	3.2	400	6.0	1,594	23.9
うち永住者	4,509		91	2.0	1,752	38.9	30	0.7	627	13.9	141	3.1	313	6.9	1,010	22.4
うち日本人の配偶者等	980		35	3.6	326	33.3	2	0.2	158	16.1	32	3.3	75	7.7	208	21.2
うち永住者の配偶者等	226		6	2.7	82	36.3	3	1.3	24	10.6	3	1.3	4	1.8	85	37.6
うち定住者	953		22	2.3	392	41.1	4	0.4	108	11.3	37	3.9	8	0.8	291	30.5
⑥不明	1		-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	100.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	28,358	3,233	11.4	1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
中国 （香港等を含む）	8,929	803	9.0	331	3.7	4,516	50.6	79	0.9	1,291	14.5	395	4.4	391	4.4	693	7.8
韓国	419	66	15.8	7	1.7	80	19.1	8	1.9	94	22.4	39	9.3	62	14.8	37	8.8
フィリピン	4,735	978	20.7	276	5.8	2,648	55.9	3	0.1	491	10.4	93	2.0	31	0.7	621	13.1
ベトナム	8,485	401	4.7	689	8.1	5,049	59.5	11	0.1	993	11.7	498	5.9	50	0.6	280	3.3
ネパール	286	10	3.5	4	1.4	120	42.0	1	0.3	61	21.3	63	22.0	8	2.8	15	5.2
ブラジル	1,159	438	37.8	48	4.1	651	56.2	4	0.3	54	4.7	16	1.4	7	0.6	298	25.7
ペルー	312	158	50.6	1	0.3	159	51.0	1	0.3	12	3.8	1	0.3	4	1.3	110	35.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	792	47	5.9	12	1.5	37	4.7	5	0.6	25	3.2	15	1.9	416	52.5	14	1.8
うちアメリカ	412	22	5.3	8	1.9	15	3.6	2	0.5	9	2.2	5	1.2	192	46.6	8	1.9
うちイギリス	137	8	5.8	2	1.5	-	0.0	1	0.7	1	0.7	2	1.5	91	66.4	-	0.0
その他	3,241	332	10.2	181	5.6	1,792	55.3	12	0.4	220	6.8	82	2.5	235	7.3	274	8.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,938	326 [8.3]	100.0	28,358	3,233 [11.4]	100.0	7.2	9.9	
事業所労働者数	30人未満	2,348	149 [6.3]	59.6	9,183	999 [10.9]	32.4	3.9	6.7
	30~99人	823	98 [11.9]	20.9	5,816	1,093 [18.8]	20.5	7.1	11.2
	100~499人	500	71 [14.2]	12.7	7,177	897 [12.5]	25.3	14.4	12.6
	500人以上	133	7 [5.3]	3.4	5,772	243 [4.2]	20.4	43.4	34.7
	不明	134	1 [0.7]	3.4	410	1 [0.2]	1.4	3.1	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	2,667	5.9	16,030	7,949	8,081	2.7
平成26年	2,818	5.7	17,231	8,745	8,486	7.5
平成27年	3,113	10.5	20,408	10,704	9,704	18.4
平成28年	3,530	13.4	24,593	13,174	11,419	20.5
平成29年	3,938	11.6	28,358	15,065	13,293	15.3

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比							
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	増減比	派遣・請負						
事業所総数	2,667	(6.0)	286	2,818	(6.1)	296	3,113	(6.6)	314	3,530	(7.0)	312	3,938	(7.2)	326	11.6	4.5	
産業別	建設業	172	(2.8)	13	203	(2.8)	13	270	(3.1)	15	348	(3.4)	15	474	(3.3)	16	36.2	6.7
	製造業	1,144	(7.7)	123	1,182	(8.1)	123	1,264	(8.9)	119	1,369	(9.7)	105	1,452	(10.4)	106	6.1	1.0
	情報通信業	38	(2.8)	11	42	(2.0)	10	46	(2.2)	8	54	(1.2)	9	56	(2.2)	7	3.7	▲ 22.2
	卸売業、小売業	318	(5.8)	12	324	(6.2)	12	346	(6.6)	15	411	(6.8)	14	467	(6.9)	14	13.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	164	(2.6)	2	174	(2.5)	2	213	(2.6)	2	281	(3.3)	2	295	(4.1)	2	5.0	0.0
	教育、学習支援業	106	(8.3)	1	111	(8.5)	2	112	(10.0)	2	112	(10.6)	2	124	(9.7)	2	10.7	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	181	(7.8)	86	195	(7.5)	93	222	(7.8)	112	260	(7.9)	125	288	(8.1)	138	10.8	10.4
	その他	544	(3.8)	38	587	(3.7)	41	640	(3.9)	41	695	(4.4)	40	782	(4.7)	41	12.5	2.5
事業所規模別	30人未満	1,514	(3.3)	136	1,599	(3.3)	138	1,804	(3.5)	147	2,062	(3.8)	143	2,348	(3.9)	149	13.9	4.2
	30～99人	572	(5.3)	82	603	(5.4)	83	651	(5.9)	91	735	(6.9)	89	823	(7.1)	98	12.0	10.1
	100～499人	386	(11.7)	58	404	(12.1)	64	434	(12.8)	66	470	(13.9)	69	500	(14.4)	71	6.4	2.9
	500人以上	107	(31.3)	9	114	(31.2)	10	119	(37.1)	9	125	(40.4)	10	133	(43.4)	7	6.4	▲ 30.0
	不明	88	(2.2)	1	98	(2.1)	1	105	(2.3)	1	138	(2.7)	1	134	(3.1)	1	▲ 2.9	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負								
外国人労働者総数		16,030	2,380	17,231	2,390	20,408	2,779	24,593	2,989	28,358	3,233	15.3	8.2
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,471	175	1,554	199	1,812	248	2,321	272	2,806	305	20.9	12.1
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	1,149	232	1,462	253	1,827	285	25.0	12.6
	うち技術	358	105	377	111	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	499	54	555	64	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	37	3	61	6	154	9	504	67	747	133	48.2	98.5
	技能実習	7,648	644	8,192	664	9,829	760	11,787	720	13,602	744	15.4	3.3
	資格外活動	2,146	209	2,393	142	3,058	140	3,773	178	4,534	205	20.2	15.2
	うち留学	1,805	188	2,095	131	2,727	127	3,347	157	4,057	181	21.2	15.3
	身分に基づく在留資格	4,728	1,349	5,030	1,379	5,554	1,622	6,206	1,751	6,668	1,846	7.4	5.4
	うち永住者	3,005	789	3,355	846	3,711	994	4,169	1,113	4,509	1,200	8.2	7.8
うち日本人の配偶者等	834	221	793	198	854	221	931	213	980	206	5.3	▲ 3.3	
うち定住者	767	289	739	274	818	335	912	342	953	345	4.5	0.9	
不明	0	0	1	0	1	0	2	1	1	0	▲ 50.0	▲ 100.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,498	723	8,388	675	8,614	732	8,707	749	8,929	803	2.5	7.2
	韓国	230	25	281	31	323	48	358	48	419	66	17.0	37.5
	フィリピン	2,499	611	2,783	682	3,520	895	4,346	1,011	4,735	978	9.0	▲ 3.3
	ベトナム	1,427	240	2,212	248	3,732	279	5,991	267	8,485	401	41.6	50.2
	ネパール	62	16	107	3	154	5	221	9	286	10	29.4	11.1
	ブラジル	1,059	418	1,009	386	1,028	395	1,085	425	1,159	438	6.8	3.1
	ペルー	273	128	262	139	283	159	321	162	312	158	▲ 2.8	▲ 2.5
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	623	41	627	42	682	45	754	50	792	47	5.0	▲ 6.0
	うちアメリカ	271	18	286	24	317	27	380	24	412	22	8.4	▲ 8.3
	うちイギリス	149	10	140	10	147	10	136	9	137	8	0.7	▲ 11.1
その他	1,359	178	1,562	184	2,072	221	2,810	268	3,241	332	15.3	23.9	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。